第４回王寺町総合計画審議会
（兼 デジタル田園都市構想総合戦略懇話会）会議録

日　時　令和８年８月 10 日（月）　14：00～15：40

場　所　やわらぎ会館４階　多目的ホール

出席者　（順不同）　直田 春夫 会長職務代理（ＮＰＯ政策研究所理事長）
中川 義弘 委員（王寺町議会議長）
中井 一喜 委員（王寺町議会議員）
井村 知次 委員（王寺町自治連合会会長）
黒田ゆかり委員（王寺町社会福祉協議会理事）
佐野 純子 委員（王寺町観光協会アドバイザー）
平井 太一 委員（株式会社南都銀行王寺支店長）
平岡 秀隆 委員（王寺町副町長）
池島 徳大 委員（王寺町教育委員会教育委員）
森　 正治 委員（王寺町ＣＩＯ補佐官）
吉村 了也 委員（王寺町商工会会長）
岡田 里美 委員（公募委員）
王 寺 町　中野教育長、山田教育委員会理事、南総務部長、藤本総務部理事
藤岡住民福祉部長、前田未来都市創造部理事、
増田健康子育て支援部長、芳川教育総務部参事
坂本社会福祉協議会課長
事 務 局　政策推進課 吉田課長、長原係長、盛一主事

欠席者　３名（中川会長、福野委員、池田委員）

案　件

1　町長任期に伴う計画期間の変更について
2　王寺町の人口動向について
3　数値目標・ＫＰＩ達成状況についての個別説明、評価
4　その他

1　町長任期に伴う計画期間の変更について

事務局説明（令和 11 年 3 月→令和 12 年 3 月までの 1 年間の延長）

（以下、質疑応答）

特になし、本件は承認とする。

2　王寺町の人口動向について

事務局説明

（以下、質疑応答）

中井委員　令和 7 年に国勢調査が実施され、速報値が公表された。資料 2「王寺町の人口動向」4 ページの社会増減の推移において、令和 4 年がマイナス 72 人、令和 6 年がマイナス 95 人となっている。令和 5 年の審議会で、令和 4 年の大幅な社会減について質問した際、若年層の転出が多かったことから、令和 2 年、令和 3 年のコロナ禍での遠方（東京など）への就職を控える傾向にあったが、再開したためとの説明があった。また、令和 4 年の社会減でどこへの転出が多かったか尋ねたが、その時点ではまだ分析ができておらず、今後分析するとの回答であった。今回、令和 4 年と令和 6 年の減少について、特にどこへの転出が多かったか、その分析がされているか確認を求める。

事務局　ご指摘のとおり、令和 6 年の社会減が非常に多いが、令和 7 年に社会増へ転じている。増減が大幅に変動しているため分析を行ったが、具体的な理由はなかなか特定が難しい状況である。概ね、令和 6 年から令和 7 年にかけて転出者数が 979 人から 871 人へと大幅に減少した点が挙げられる。特に、県内への転出が大きく増加した令和 6 年は、奈良市、三郷町、斑鳩町、生駒市へ王寺町から転出するケースが多かったが、令和 7 年にはその数が減少した影響で社会増に転じている。今まで王寺町に一度転入し、そこから外部へ転出するケースが多く見られたが、王寺町に住まいを定着させる、あるいは踏みとどまる住民がかなりおり、この傾向は今後の定住人口増加に結びつく可能性があると考える。

中井委員　結果的に、令和 4 年の転出はコロナ禍を終え東京などに転出した者が多い傾向であり、令和 6 年については奈良県内の他の市町村へ転出した者が多かったものの、令和 7 年からは転出が減少しプラスに転じている。令和 7 年から令和 8 年の状況はまだ不明であると理解する。

会長代理　人口減少は大きな論点となるが、その対策が困難である場合もある。減少が進む、減少が弱まる、現状維持する、あるいは多少微増するということに、それぞれの自治体の特性が表れているのかもしれない。奈良県は特に南部地域の山間部や中山間地域が多く、人口絶対数が少ないため、人口減少が小数人であっても、比率としては大きな影響が出る場合がある。これは自治体がどのような施策をしているかとはまた別の問題となるが、王寺町の所在地域は比較的人口減少が少ない地域であり、特に王寺町は交通の利便性が良い部分もあり、減少が少ない、あるいは若干の増加が期待できる安心材料があると見ることもできる。今後は政策次第でこれがどう変わるかということもあるため、総合計画をどのように策定していくかは非常に重要であると考える。

3　数値目標・ＫＰＩ達成状況についての個別説明、評価

事務局説明

（以下、質疑応答）

中川委員　総合計画の内容自体はよくできており、これをいかに広めるかが最も重要であると考える。王寺町に住んでよかった、王寺町は良いところであると、全国的に広めていくことが一番効果的な方法であると考えるが、その点についてどの程度検討されているか問う。

会長代理　この総合計画を広げていくことは非常に重要である。町民に対しこの計画を理解してもらうための周知方法は非常に重要であると考える。策定段階から「このようなことを実施している」と広報紙などで広め、場合によっては意見聴取の機会を様々な形で設けるといった手法は効果的であろう。計画ができても、それだけでは理解が深まらない。行政は計画を理解し、使命であるため実施するが、町民の方にとっても、この計画は「自分の町の、自分たちのもの」であると認識し、それに基づいて、例えば町民が果たすべき部分、地域で果たすべき部分があれば、それぞれの町民が努力すべきであると考える意識を持ってもらうことが重要である。そういう意味では周知方法は非常に重要な意味を持っている。単に知ってもらうことや PR に留まらず、町民の方に主体的に認識してもらうことが大事であり、その点を検討する必要があるが、事務局で何か検討していることがあれば説明を求める。

事務局　王寺町内外の皆さんに、このような計画を作成していることを知っていただくことは非常に重要であると認識している。広報紙やホームページでの掲載が、皆さんに見ていただく上で可能な手段であると考える。また、この計画の実行性につ

いては、総合計画として大きな方向性を示しているものであるが、内容的には総合計画の実施計画を別途作成・公表しており、それを基に各部で事業を進めている。そちらも併せて公表しているため、それらを通じて皆さんに知っていただければと考える。

会長代理　広報に関しては、このデータ冊子を全国に配布することはできないため、ホームページやプレスリリースなどのメディアを効果的に活用し、「王寺町はこのような取り組みをしている」「工夫を凝らして取り組んでいる」とアピールすることで、注目を集めることができると考える。

森委員　私は王寺町に住んでいないため、町民の方にどれほど浸透しているか不明であるが、王寺町の特徴として、LINE を用いた情報提供が全国でもトップクラスであると認識している。人口の半分以上が LINE に参加しており、それを用いて頻繁に情報提供が行われている。この現状をさらに活用し、例えば、総合計画の浸透のために LINE を活用する方策も有効ではないかと考える。これにより、町民への浸透に大きく貢献すると考え、活用を促す。

会長代理　保有する技術やツールを最大限に活用し、広報活動を行うことは重要である。町民の方々に総合計画が浸透するには、PR、広告、広報、啓発も重要であるが、最も有効なのは「参加」である。作成過程に少しでも参加すれば、全く無関心でいることはない。自分の意見が少しでも反映されると感じれば、計画が自分たちのものだと意識するようになるかもしれない。そういう意味では、町民の声を聞く機会や発言する機会を、これからワークショップなどで増やしていくことは非常に重要である。また、イベントのチラシやポスターに「このイベントは総合計画に基づいている」と記載するなど、計画の活用を認識させ、理解を深めることは浸透にも繋がり有効であると考える。

井村委員　成果指標シートの 49 ページについて、以前にもこの審議会で指摘したが、出生率は全国的な傾向として低下しており、果たして目標値 2.1 を掲げること自体が適切であるか疑問である。目標値が相変わらずこの数値であるが、どのように考えるべきか問う。

事 務 局　昨年も同様に、2.1 という数字は現状と大きくかけ離れているのではないかとの指摘があったが、前回の審議会の時に中川会長から「一度決めた数字であるため、次期策定時に見直すべきである」とのコメントがあった。そのため、今回も現状 2.1 の達成は困難であるが、まずはこの目標に向けて事業に取り組む方針である。次期策定時には、現状を見直して変更を検討する所存である。

会長代理　毎年同様の指摘があることは認識している。合計特殊出生率は、政策的に努力して達成するというよりも、地域が「子どもを産み育てやすいまち」となることを示す目安であり、数字に厳密にこだわる必要はないと考える。実績を見ても、過去は高かったもののここ数年で低下している。「産む」「産まない」という選択は、人権に関わる問題であるため、行政が強制することはできない。安心して子どもを産める環境をいかに作るかが重要である。若い女性が地域に留まるために何が大事かという点で、劇作家の平田オリザ氏が「遊ぶ環境が大事だ」と述べている。若い女性たちが地域で劇を見たり、音楽を聴いたり、絵を見たりする機会を持ち、あるいは自らがそのような活動をすることを含め、広く捉える必要がある。そのような活動がしっかりできる環境が整っていることが、若い女性だけでなく、地域全体が愛着を持てる大きな要素となる。狭義の環境整備ではなく、広義の環境整備が今の時代には重要であると考える。これが総合計画にうまく取り入れられれば、若い世代だけでなく、中高生や高齢者にとっても「おもしろい地域」となり、定住人口の増加に繋がると考える。地域がおもしろくなければ人は集まらないからである。

佐野委員　細かく項目が出ているが、これら全てが密接に絡み合っていると考える。結果的には第 3 番の「安全で安心に暮らせるまちづくり」に集約されるように感じる。それだけではないかもしれないが、そのような印象を強く持っている。その点について、もう少し工夫できないかと強く感じる。男女共同参画に関する指標の達成度が高いことは、大変希望的であると考える。地域の中で過ごす時間が多いのは男性以上に女性ではないか。また、子育て等を通じて地域の施策や様々な活動に自然と関わるのは、主に女性の役割が多いのではないか。このような状況で指標が高いことは、非常に良い傾向であると拝見した。また、各担当課長のコメントについて、項目が多すぎるため同じような内容が繰り返されているのは残念であると感じる。これは致し方ない面もあると考えるが、もう少し工夫できないかと思う。加えて、「安全で安心に暮らせるまちづくり」において、住民のつながりが非常に大切であるということを、祭りやイベントのような催し事だけでなく、常に様々な形で発信すべきである。祭りやイベントのように参加しやすい場では、住民が意見を持ちやすい。しかし、それ以外で住民が身近に感じていない施策については、関与しにくく、何がどうなっているのか分からないまま進むことが多い。そのため、自分たちに直接的なつながりがない施策であっても、何らかの形で情報発信を工夫し、住民が関心を持てるようにすべきである。

会長代理　施策は体系図上は縦割りであるように見えるが、実際には中身で繋がっている。例えば、公共交通を例に挙げると、単にバスや電車の話に留まらず、交通と福祉は密接な関係にある。病院へどう行くか、高齢者が公共交通を利用して病院へ行く際にどのようなバリアがあるかを考える必要がある。交通問題を単独で捉える

のではなく、福祉と連携させて考えることで、交通の重要な課題が見えてくる。バス停が遠い、あるいはバスの運行情報が分かりにくいといった課題に対し、システムを活用するなど様々な対応が考えられる。教育とも関係があり、子どもたちが通学や塾に通う際も公共交通を利用する場合がある。このように、様々な要素が絡み合っている。しかし、絡み合いすぎると複雑になり、何をしてよいか分からなくなるため、8つの大きな項目に分けている。行政において、自身の担当範囲だけでなく、施策が他分野とどう絡むかを常に認識し、縦割り行政を避けることが、現代の行政サービスにおいて重要であると考える。資料は非常に丁寧に作成されていると評価するが、コメントが繰り返されているという指摘は課題である。それぞれの指標の狙いを明確に、短い文で書くなどの改善も可能であろう。今後は、丁寧に作成された資料をさらに分かりやすく提示する工夫が必要であると考える。

吉村委員　数値目標やKPIの進捗率について質問する。各項目に進捗率のパーセンテージが示されているが、この達成度で満足しているのか。総合計画が8年目に入り、期間延長が検討されている状況で、この達成度で今後100%は無理としても、7割、8割まで達成できるのか疑問である。現在の社会情勢（海外での紛争など）や経済情勢の変化に計画が対応できていないのではないか。計画はあくまで構想であり、状況・ニーズに応じて見直しが必要であると考える。仮に10年後に目標達成できなかった場合、10年間何をしてきたのか問われることとなる。計画値に対し実績値が低い項目が多く、「努力します」「協議中」といったコメントばかりで、昨年の資料と内容が変わっていないように見受けられる。具体的な施策が多すぎるが、本当に実行できるのか疑問であり、事務局はもっと検討すべきではないか。

会長代理　指標はあくまで施策の状況を把握するための数字であると考える。それぞれの項目には基本目標があり、その下に基本方向や具体的な施策が示されている。例えば、環境保全を進めるために様々な事業が行われているが、それを全て順に並べて示すことは分かりにくい。当然各課は業務を把握しているが、一般市民が全業務を把握することは困難であるため、それを分かりやすく示す目安として指標が設定されている。目標は「こうなったら良い」という理想や実現に必要な事項を掲げるものである。それが実際にどの程度達成されているかを示すのが指標である。未達成の場合、その原因を探る必要がある。その原因は、ただその指標だけで分かるものではなく、色々な要素が絡んでくるものである。ただ、努力を続ければ施策が進み、住民の幸福に繋がるため、指標は行動の方向性を示す目安として理解すべきであると考える。

平岡委員　吉村委員の指摘はもっともであると同意する。だが、この基本計画の最大の目標

は「人口をいかにして維持していくか」であり、この目標に向かって様々な項目が深掘りされ、この計画書が作成された。最終目標は 2060 年に 2 万人であり、これをいかに維持していくかというためにこの計画作りが始まった。しかし、現実には指標の数値も伸びておらず、人口も減少傾向にある。ただ、少しでも減少を抑えることを王寺町は現在目指しており、そのためには何が必要かを各部署がそれぞれ認識し、それぞれの立場で人口増加や維持に必要な提案をした結果、多くの項目が含まれることになった。経済的、社会的状況は変化しており、生成 AI のような技術も日々進化している。王寺町がこれをいかに取り込み、住民に的確かつ迅速な行政サービスを提供できるかが重要な局面である。確かにこの計画はパーセンテージが伸びておらず、これで良いのかと問われれば、時代が変化しすぎているため、内容を見直していく必要性があることは認識している。しかし、見直しの機会は次期総合計画策定時に設ける予定である。指標は重要だが、厳密にこだわるのではなく、人口維持という最大の目標に尽力していることを理解してほしいと願う。項目が細かすぎた点は認めざるを得ない。

吉村委員　それは重々承知しているが、達成割合が低い現状で良いのか。具体的な施策は各課で 5～9 項目もあるが、本当に実行できるのか疑問である。それであれば、2 つや 3 つに絞り、達成度を上げるべきではないかと再指摘する。

平岡委員　どの施策を優先し、活かすか。人口増・維持（子どもを産んでもらえるか、若い夫婦が転入するか）に繋がるかを考えて項目を作成した。

吉村委員　理解はするが、数値を見た時の印象は良くない。

平岡委員　その印象はご指摘の通りであると同意する。

吉村委員　達成できないのであればもっと他に方法はないのか。やることが多すぎるため、例えば 5 つの施策があったとして、そのうち 3 つを 5 年の間に 100%、または 80%まで持っていけるようにし、残りの 5 年で残りの 2 つを 100%持っていく、というような考え方もあるのではないか。

平岡委員　この構想に記載していないことに取り組んでいないという訳では無い。

吉村委員　いくつか新たに指標を追加して対応してくれている部分もあり、時代の流れにもある程度ニーズに対応していると感じる部分もあるが、疑問を感じる部分もあった。

森委員　究極の目標が安全で安心に暮らせる街づくりであり、人口を維持していくことであることは理解できる。AI を活用するなどして、各項目がまちづくりにどのように貢献しているかを一度分析すべきであると考える。これにより、何が重要で何がそうでないか、強化すべき点はどこかが見えてくる可能性がある。これも一度行えば終わりではなく、何度も繰り返す必要があると考えるが、来年の会議までに分析を試みることを提言する。

中井委員　この評価意見シートを作成するにあたり、KPI の設定がこのままで良いのかどうかについては、以前から意見が出ていた。総合計画後期計画策定時、の中には具体的な取り組みが非常に多く、KPI にふさわしいものを選定するのが困難であったと理解している。達成状況が低いと見られるかもしれないが、KPI に挙げていない具体的な取り組みを個々に見ると、達成していると捉えられるものも多く、それらを含めて評価したい。評価意見シートは各委員から提出されたものがまとめられ、ホームページに掲載され、理事、部長、課長間で共有されている。事務局には、これらの意見を尊重し、改善に活かしてほしいと要望する。KPI 項目の設定変更は非常に大変な作業であり、取捨選択するのも困難である。町長の任期に計画期間を合わせるということはごもっともな判断かと思う。計画終盤となる時期に目標設定自体を変えることは難しいと理解している。今後も数値目標はこのまま検証しつつ、具体的な取り組みも見て評価につなげてほしい。

会長代理　KPI、目標値には問題があるという意見もあったが、指標はあくまで目安であり、毎年変わると意味がなくなるため、最初に知恵を絞って出されたものに基づいて進捗状況を把握するのは妥当な方法であると考える。行政は民間とは異なり、「儲かるか否か」という理由で施策を取捨選択することはできない。町民のニーズが基本であり、膨大な事業の中から取捨選択するのは困難である。どれをカットしても不満が出るため、バランス良く実施することが行政の政治判断となる。指標だけを見ていても、方向性が分かりにくい面がある。これは既存の業務の一部を指標化しているに過ぎないためである。総合計画の策定は行政業務のほぼ全てに関わるものであるが、その議論にはまだ入っていない。ただ、まちづくりのイメージが作りにくいため、具体的な施策をどうするかという議論が立てられるよう、会議の工夫が必要である。KPI はデジタル田園都市構想において国から求められているものであり、ある程度の制約もあるが、それを活用し現状の施策状況を把握し、個別の施策議論に繋げることが期待される。

井村委員　各部局の方々が列席されているので、いくつか質問したい。まず、21 ページの戸建て空き家の数については、素晴らしい数字であり、担当部局の相当な努力があったものと評価する。次に 27 ページ、可燃ゴミ排出量とゴミのリサイクル率について質問する。可燃ゴミ排出量は継続的に減少し、素晴らしい実績である。雑

がみ回収袋の配布など、努力されていることも理解している。しかし、ゴミのリサイクル率は伸び悩んでいる。雑がみはリサイクル可能であり、回収が進めばリサイクル率も向上するのではないか。ゴミの排出量とリサイクル率のデータが相反する結果に見える点について説明を求める。町内 4 カ所の資源ゴミ回収ステーションなど、努力はされていると認識しているが、今後我々住民としてどのように取り組むべきか、行政に指導を求める。8 月 22 日に本町地区のまちづくり協議会設立総会を開催する予定であり、住民の役割や環境問題への取り組みについて、行政と連携しながら進めていきたいと考えている。

藤岡部長　一人当たりの可燃ゴミの排出量が減ることで、リサイクル率も上がるのではないかという指摘だと認識した。ゴミのリサイクル率については、資源ゴミが影響しており、可燃ゴミの排出量減少に大きく関係しているのは、主に雑がみである。可燃ゴミは、全体で約 8,400kg 減っている。一方で、資源ゴミの雑がみは約 8,000kg 増加しており、それぞれの増減に雑がみが関連していると考える。資源ゴミとして雑がみの排出量が増加することは、これまで可燃ゴミとして排出されていたものが資源ゴミとして分別されるようになった結果であると考える。これにより、一人当たりの可燃ゴミ排出量は減少する。一方の資源ゴミでは、新聞、段ボール、紙パックなどは、分別がかなり徹底されており、可燃ゴミとして排出されることはほとんどないと考えている。また、リサイクル率も向上しないという認識である。資源ゴミの減少が大きいため、リサイクル率が伸びていない。加えて、自治会や子ども会が実施している集団回収も減少傾向にある。令和 6 年度からは登録団体が 4 団体減少しており、こちらもリサイクル率が伸び悩む要因の一つであると考える。

中井委員　資源ゴミ減少の要因として、民間の資源ゴミ回収ボックスが増え、町が回収する資源ゴミが減り、民間に流れているのではないかと推測する。

藤岡部長　それも原因の一つであると考える。

井村委員　住民として今後どのように取り組むべきか、行政に指導を求める。何もかも行政に任せるのではなく、住民と行政、議会の役割分担が必要であると考える。雑がみ回収は大成功していると評価する。子ども会などの住民活動が、少なくなっていることにより、集団回収が減ったことは理解できる。新しい住民組織のまちづくり協議会ができた段階において、環境問題を行政の政策に組み込み、行政の指導を受けながら取り組んでいきたいと考えている。

会長代理　良い議論ができたと考える。民間事業者の協力も重要であるという指摘があったように、行政、地域、民間が三位一体で取り組めば、かなりレベルアップするで

あろう。今回の議論は、総合計画策定時に取り入れるべき意見であり、非常に有効であると評価する。

岡田委員　王寺町の地域住民として参加している。佐野委員が述べたとおり、この資料を見ると、3番目の「安全で安心に暮らせる街づくり」が全てに繋がると感じる。地域住民として、この6つの項目に分けられた資料を全て読んだが、様々な取り組みがされており、安全安心に暮らせるようにと努力されていることが非常に伝わり、感謝する。この資料で2点不明な点があったため質問する。まず、34ページの防犯交通安全における防犯カメラの設置補助についてである。令和6年度は泉ヶ丘自治会で4カ所、令和7年度は実績なしとあるが、先日、私が住む天平台自治会の近所で空き巣被害があり、役員会で防犯カメラの設置を検討したが、資金がないという話になった。この防犯カメラの補助について詳しく教えてほしい。

藤本理事　防犯カメラの設置について説明する。町で設置している防犯カメラは、駅前、公園、通学路など公共性の高い場所に約100台設置している。自治会が設置する場合、団地内で設置することとなり、個人情報やプライバシーに配慮し、自治会で合意を形成する必要がある。町はその設置費用の3分の2を補助する。空き巣が防げるかどうか、防犯カメラだけで解決できるかは一概には言えないが、町が設置しているカメラは主に警察の捜査目的で使用されることが多い。個人の防犯対策は各家庭で行うことが基本であるが、住宅街や地域内で防犯カメラが有効な場合もあるが、犯罪抑止のためには、あちこちに設置するのではなく有効な場所に設置し、防犯カメラが設置されている旨の表示も必要であると考える。詳細については、防災統括室に相談いただければ、自治会に対して詳しく説明する。

岡田委員　ありがとうございます。もう一点、39ページの障がいに関わる一般相談件数についてである。この実績が下がっているが、コメントに「相談利用者が別サービスに移行したことによる」とある。これは相談先が変わったということか確認する。

藤岡部長　そのとおりである。必要な障がいサービスを受けられるようになり、そちらのサービスの中で相談するようになったため、こちらの相談件数は減少した。しかし、利用者を必要なサービスに繋げることができたため、利用者にとっては良い結果であったと担当としては考えている。

池島委員　計画策定は大変な作業であるが、我々が知恵を出し、様々なことが推測される中で、王寺町の職員の皆さんが町民のために本当に努力されていることが伝わる。このような計画を大切に継続していくことが重要であると考える。

会長代理　ありがとうございます。時間の都合上、発言されていない委員に意見を求める。

黒田委員　31 ページの防災士資格取得者の増加は良い動きであると評価する。しかし、自主防災会の訓練実施は少ないと感じる。目標 54 に対し実績 11 と低い。これは住民の防災意識が低いのではないかと考える。先日の大きな地震を考慮すると、防災訓練はもっと必要であると捉えている。ニュースで、10 年前に熊本地震があった後、小さな防災訓練を継続してきたから良かったという声を聞いたため、住民の意識をさらに向上させる必要があると考える。また、防災士の資格を持つ者の年齢層や地域性について質問する。防災士ネットワークの加入率が 171 人中 88 人と低い理由も尋ねたい。強制ではないことは理解しているが、なぜ加入しないのか疑問である。

藤本理事　防災士の資格を持つ者の活動意向は様々であり、一概には言えない。訓練の数が少ないのは、防災士の有無に関わらず、地域の中心となって活動してくれる人材が不足しているためであると考える。防災士の資格を持っていなくても避難訓練はでき、町もサポートをしている。現在、地区防災計画において、防災士ネットワークがサポートし、各防災会で地区防災計画が策定されている。その計画の中で防災訓練の実施が明記されているため、今後は訓練数が増加する見込みである。自身が住んでいる地域での防災活躍が最も望ましいと考える。王寺町では今年度も防災士講習が開催され、今後さらに防災士が増加する見込みである。ネットワークに留まらず、町全体の防災士を集めたフォローアップ研修も検討しており、訓練実施数の向上と防災士の協力に期待したい。

平井委員　「6 番活力とにぎわいのある街づくり」の産業・雇用の部分で、事業創生に関する項目がないと指摘する。今後、事業主の高齢化や後継者不足が問題となると考えられるため、次回の見直し時には、事業承継に関する項目をぜひ加えてほしい。畠田地区の土地活用については、金融機関としても協力できる部分があるため、情報交換などを通じて連携していきたいと考える。

会長代理　先ほどからご意見いただいて、総合計画策定につながる手がかりが得られる意見もあった。特にこのような会議はやはり有効。委員と事務局とのやりとりだけでなく、委員同士の意見の中からも新しい視点が生まれたこともあり、それはすごく良いことだと認識する。ありがとうございました。評価・意見の記入がまだの方は、本日の議論を踏まえて評価、コメントをご提出ください。私からの全体講評としては、総合計画も数年更新しながら積み重ねてきたため、指標についの議論は大体終わったかなと考える。出生率の目標値を見直すといった話も出てきたが、次期総合計画策定までは変更せず進めていくべきとご理解いただき、進めていきたい。今回の進捗状況と評価・意見を総合し、次期総合計画策定時に各施策

のリストアップをするが、どう反映するかが課題である。これは事務局で作業をしていただくことになり、非常に大変な作業になると思う。指標を決定するということは、現状の進捗を把握しながら、現状の課題を目視して指標を見直し、何が欠けているのか、漏れているか、どうすれば良くなるかを検討することである。目標については、先程平岡委員から「人口を維持することが最大の目標である」と述べられたが、これは結果としてそうなると本当に考える。地方の様々な施策、住民の方のいろんな活動、あるいは企業の様々な事業が相まって、この町の魅力や活力というのが向上すると考える。行政の施策だけが全てを解決できるわけではない。そのような全体の力、総合力を引き出す一つの引き出しとして行政が存在すると考える。それがまちづくりではないかと考える。そういう意味では、最初ここにありました安全で安心に暮らせる街づくり。その意味で、最初に「安全で安心に暮らせるまちづくり」というキーワードがあったが、おそらく次の総合計画のキャッチフレーズとして出てくるのではないかと考える。そのようなキャッチフレーズを設定する際に、是非このような議論をしていただきたい。

4　その他

特になし

以上